

防災事業に対する住民意識についての調査

九州大学大学院 学生員 ○佐々木 亨 正会員 松山 龍太郎  
 学生員 堤 啓 フェロー 小松 利光  
 名古屋工業大学工学部 正会員 富永 晃宏 正会員 庄 建治朗

1. はじめに

公共事業の中でも非常時の災害に備えるはずの防災事業（とりわけ治水事業）において、実際に災害に遭われ悲惨な思いをしている少数の人々の気持や意見はあまり顧みられず、平常時の一般的・総論的な日常感覚でその是非が議論され、意思決定がなされることがある。元々非常時に備えるための防災事業であるので、マイナーであっても非常時に遭遇した住民の気持（心情）に十分光を当てる必要がある。また、ある地域で強い反対があって防災事業の遂行が困難な場合でも、その地域が深刻な災害に見舞われると、多くの住民が賛成に回り、事業が容易に実施できるような状況となる。これは平常時の人々の感覚と非常時・異常時の感覚に大きな開きがあるために生じるものである。従ってとりわけ防災事業・治水事業に関してはメジャーな意見といえども総論・一般論だけに流されず、将来起こり得る災害とそれによって引き起こされる被災者の苦痛や悲しみに思いを馳せ、冷静かつ客観的に当該事業の是非を判断しなければならない。そのための客観的資料を提供する。

2. 調査方法

- (1)平成12年9月の東海豪雨直後（一ヶ月以内）に被害の大きかった愛知県西春日井郡西枇杷島町周辺と名古屋市天白区野並地区周辺の住民の防災に関する意識調査を行った。
- (2)被災者からの生の声を吸い上げるために、全て対面による会話を通じての聞き取り調査として、1022のサンプルを得た。
- (3)調査の質を保つために、一般のアルバイトは一切使わず、水理学・河川工学系研究室のスタッフ・院生・四年生のみで行った。
- (4)被災住民との比較の為、水害による被災を一切受けていない福岡市東区香椎地区周辺においても同様の調査を行った。

3. 調査結果とその考察

被災の程度による防災意識の違いを比較するため、調査により得られたサンプルを被害程度により以下のようにグループ分けした。

- グループA：西枇杷島町周辺、野並地区周辺で床上浸水以上の深刻な被害を受けた住民
- グループB：西枇杷島町周辺、野並地区周辺で床下浸水や車の被害、避難のみ等の軽い被害を受けた住民
- グループC：西枇杷島町周辺、野並地区周辺で直接の被害はなかったが、水害を直接見聞きした住民
- グループD：福岡市香椎地区周辺に住んでいて、東海豪雨による水害に直接関係なかった住民

なお、男女のサンプル数に差が有ることによりサンプル数の多い方の意識に偏ることを避けるため、グループ分けの際に無作為抽出により男女のサンプル数を合わせた。各グループのサンプル数を表1に示す。

「日頃から公共事業に関心がありますか？」という質問についての回答を図1に示す。「少しある」と「大いにある」の割合を合計するとグループAから順に47.7%、53.0%、46.6%、53.3%となっている。どのグループでも約半数の住民が公共事業に関心を持っていることがわかる。また、グループによる差があま

表1. グループ別サンプル数

グループA	グループB	グループC	グループD	Total
346	166	234	276	1022

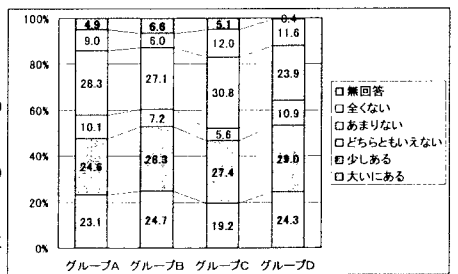


図1. 「日頃から公共事業に関心がありますか？」

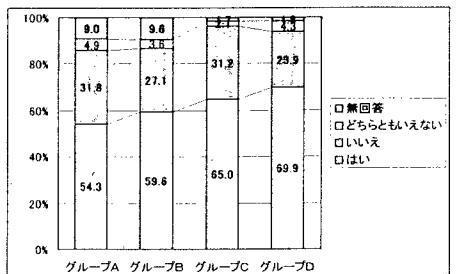


図2. 「東海水害で、もしくはその報道などを通じて恐怖感を感じましたか？」

り見られないことから、どのグループの住民も同じように公共事業へ関心を持っているといえる。そのため、「公共事業への関心の深さ」が、その他の質問についてグループ別に比較する場合にグループ間の傾向の違いに影響を及ぼすことは無いといえる。

「東海水害で、もしくはその報道などを通じて恐怖感を感じましたか？」という質問についての回答を図2に示す。意外にも「はい」と答えた住民の割合はグループA、B、C、Dの順に増えている。このことから、実際に水害を経験した住民より経験したことの無い住民の方が、水害に対して恐怖感を抱いていることがわかる。経験したことの無いものに対する恐怖感の大きさが現れているといえる。

「東海水害は天災だと思いますか？人災だと思いますか？」という質問についての回答を図3に示す。グループAの住民は人災だと思っている割合が高く、グループBやグループCの住民は天災だと思っている割合が高い。グループBやグループCの住民は雨の猛烈な降り方を体験したが、被害は比較的軽かったため天災だと感じたものと思われる。実際に深刻な被害を受けたか、受けなかったかで差が出てきている。

「(現在の自然環境の保全)と(それをある程度犠牲にして得られる安全・防災)が対立した場合、どちらに重きをおきますか？」という質問についての回答を図4に示す。グループD、C、B、Aの順に「安全・防災」を選ぶ割合が増えている。被害を受けることで防災意識が高くなることがわかる。ただ、グループDでも約半数の42.8%が「安全・防災」を選んでおり、防災意識は予想外に高い。

「東海水害の様な災害は何年に一度程度なら、仕方がないと思いますか？」という質問についての回答を図5に示す。多少バラつきはあるが、被害が深刻なほど「一生イヤ」を選ぶ割合が増えている。災害を実際に見ていないグループDでは「10年」「20年」「30年」に一度という回答が若干ずつある。これは単に災害を想像して答えているためだと思われるが、グループAではそれらの回答はほとんど無い。被災の辛さを身にしみているためと思われる。

「現在の水害に対する防災対策は十分だと思いますか？」という質問についての回答を図6に示す。グループD、C、B、Aの順に防災対策は「不十分」という回答が多くなっており、被災の程度が住民の防災意識に直接的に反映している。ただ、どのグループでも大部分の住民が防災対策を必要としていることがわかる。

#### 4. 結論

(1)被害を受けるか否か、またその被害の程度に応じて水害そのものについての意識と防災意識にズレ(落差)が生じることがわかった。グループDの住民でも、実際に被害を受けるとグループAの住民と類似した意識になることも十分に予測できる。

(2)防災対策についてはどのグループの住民も必要性を感じていることがわかった。防災事業は、批判の多いその他の公共事業とは切り離してその是非を考える必要がある。

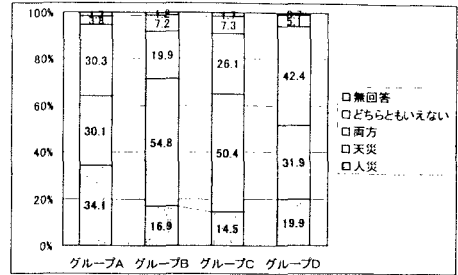


図3. 「東海水害は天災だと思いますか？人災だと思いますか？」

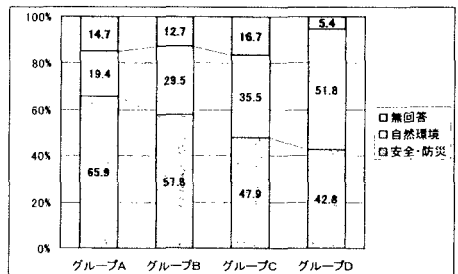


図4. 「(現在の自然環境の保全)と(それをある程度犠牲にして得られる安全・防災)が対立した場合、どちらに重きをおきますか？」

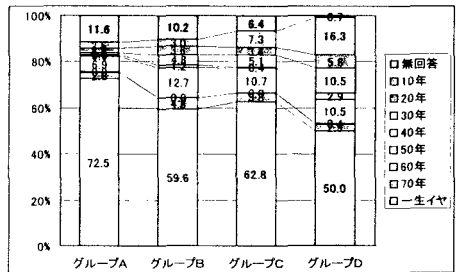


図5. 「東海水害の様な災害は何年に一度程度なら仕方がないと思いますか？」

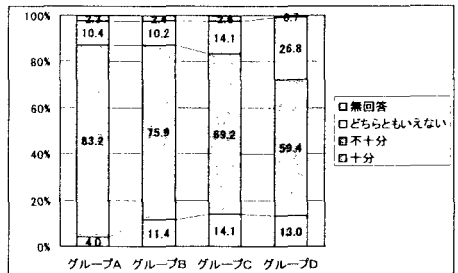


図6. 「現在の水害に対する防災対策は十分だと思いますか？」